

令和4年

第1回市議会定例会 報告第4号

令和4（2022）年度一般財団法人函館国際水産・海洋

都市推進機構事業計画の報告について

一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構の令和4（2022）
年度事業計画を別紙のとおり報告する。

令和4年2月25日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

（根拠規定）

地方自治法第243条の3第2項

令和4（2022）年度事業の計画に関する書類

〔 自 令和4（2022）年4月 1日
至 令和5（2023）年3月31日 〕

1 事業計画

(1) 水産・海洋に関する学術研究機関の集積に関わる事業

(定款第4条第1項第1号に掲げる事業)

函館市国際水産・海洋総合研究センター（以下「海洋研究センター」という。）の入居機関をはじめ、地域の学術研究機関や企業との産学官連携を促進することで、地域が抱える水産・海洋関連の様々な課題に対し、学術研究機関が有する知見を活かし解決を図るとともに、新たな学術研究機関や企業、学会などの誘致活動を通じて、関連機関の集積を促し、水産・海洋分野の研究開発拠点の構築を目指す。

また、包括連携協定を締結している国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）とは、引き続きモニター報告会の開催や学術研究の交流など連携強化に向けた取り組みを進める。

(2) 地域と学術研究機関の連携に関わる事業

(定款第4条第1項第2号に掲げる事業)

学術研究機関や水産・海洋関連企業などに対し、共同・受託研究事業等の企画提案とその推進を図る。

また、各種競争的研究資金の獲得に向けた情報収集や情報提供に努めるとともに、地域の産業・経済界をはじめ学術研究機関や企業などを繋ぐコーディネート機能を活かし、SDGs（持続可能な開発目標）を踏まえて、主要水産物であるイカやコンブをはじめ、新たな水産物や未利用資源などへ着目した新分野における研究開発の発掘など、地域と学術研究機関が連携した地域の活性化に資する事業を促進する。

さらに令和4年度からは、地域の新たな取り組みとなる地方大学・地域産業創生交付金事業において、函館市や北海道大学等と連携し、地域の戦略的魚介藻類の持続可能な生産に関わる研究開発事業を推進する。

(3) 観光と学術研究機関の融合に関わる事業

(定款第4条第1項第3号に掲げる事業)

函館の代表的な水産物である「イカ」の生態から流通や加工、料理法などを熟知する「イカマイスター」を養成し認定することで、イカについての理解と消費を促進し、函館の水産業や観光業の活性化に繋げることを目的に「函館イカマイスター養成講習会および認定試験」を実施するとともに、新たな受講者の発掘に向け、事業内容の見直しと検討を行う。

また、「いか祭り」などの地域で行われるイベントにも積極的に協力・参加し

て、地域振興に貢献する。

(4) 水産・海洋と市民生活の調和に関わる事業

(定款第4条第1項第4号に掲げる事業)

市民一人ひとりがもっと「海」を知り、「海」と親しみ、「海」と生活との関わりを深めることで、函館国際水産・海洋都市構想への関心を高めてもらうことを目的に、「海」をキーワードとした市民参加型イベントとして「函館マリンフェスティバル2022」を海洋研究センターを会場に開催する。

また、市民に函館の豊かな水産資源に関する学習機会を提供するための水産・海洋教育プログラムの実施や、カルチャーナイトなどへの参加を行うとともに、海洋研究センター入居機関による「研究成果報告会」などを開催するほか、大型実験水槽での実験の一般公開による研究紹介、エントランスホールの展示内容の充実を図るなど、入居機関のアウトリーチ活動を支援する。

(5) 水産・海洋分野等に関わる調査・研究に関する事業

(定款第4条第1項第5号に掲げる事業)

近年、スルメイカ漁業の不振によりイカの原料不足が課題となっており、イカの生産・流通・加工業界では極めて厳しい状況下にあることから、引き続き「函館頭足類科学研究所」において、イカの生態や資源変動について調査・研究を行う。

また、ブリやクロマグロ、タラ類を含む漁業対象種については、環境の変化に応答する資源変動の解明と将来予測をはじめ、高鮮度付加価値化や有効利用に関する啓発活動を推進するなど、新たな産業の創出に向けた支援を行う。

なお、当機構が地域の学術研究機関や海洋研究センター入居機関と実施する受託研究・共同研究にも引き続き取り組む。

(6) 広報に関わる事業

函館国際水産・海洋都市構想および海洋研究センターに関するパンフレットやニュースレターを発行するとともに、ホームページの管理運営やメールマガジンの配信について内容の充実を図るなど、きめ細かな情報の提供に努める。

(7) 海洋研究センターの管理運営に関わる事業

海洋研究センターの指定管理者として、フォーラム機能（貸研究室業務や各種団体活動のための場所の提供）やシンクタンク機能（研究開発や技術開発の支援と知財の集積）、ハブ機能（入居学術研究機関と企業との産学連携の促進）の充実を図るなど、施設の効率かつ効果的な管理運営に努める。

また、海洋研究センターが供用開始されて9年目を迎えることから、施設・整備の継続的・安定的な稼働を維持するため、計画的な修繕に努める。

なお、新型コロナウイルス感染症に対しては、国等の対応指針などに基づく対策を講じ、安全・安心な施設の運営に努める。

2 収支予算書総括表

令和4(2022)年4月1日から令和5(2023)年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	合 計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入				0
ア 基本財産利息収入				0
(2) 事業収入	400	140,011		140,411
ア 函館市受託事業収入		140,011		140,011
イ 検定料収入	400			400
(3) 補助金等収入	2,735	200	12,289	15,224
ア 国庫補助金収入				0
イ 地方公共団体補助金収入	2,235		12,289	14,524
ウ 民間助成金収入		200		200
エ 受託研究費収入	500			500
(4) 雑収入	82		10	92
ア 雑収入	82		10	92
イ 受取利息収入				0
事業活動収入計 (A)	3,217	140,211	12,299	155,727
2. 事業活動支出				
(1) 自主事業費支出	2,717			2,717
ア 学術研究機関の集積事業費支出				0
イ 地域と学術研究機関の連携事業費支出				0
ウ 観光と学術研究機関の融合事業費支出	599			599
エ 水産・海洋と市民生活の調和事業費支出	1,614			1,614
オ 広報に関わる事業費支出	504			504
(2) 受託事業費等支出	500	140,211		140,711
ア 函館市受託事業費支出		140,211		140,211
イ 研究受託支出	500			500
(3) 管理費支出			12,299	12,299
ア 管理費支出			12,299	12,299
イ その他支出				0
事業活動支出計 (B)	3,217	140,211	12,299	155,727
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	0	0	0	0
II 予備費支出 (D)	0	0	0	0
当期収支差額 (E)=(C)-(D)	0	0	0	0
前期繰越収支差額 (F)	0	0	0	0
次期繰越収支差額 (E)+(F)	0	0	0	0

3 収支予算書(公益目的事業会計)

令和4(2022)年4月1日から令和5(2023)年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 事業収入	400	400	0
ア 検定料収入	400	400	0
(2) 補助金等収入	2,735	2,728	7
ア 国庫補助金収入	0	0	0
イ 地方公共団体補助金収入	2,235	2,228	7
ウ 民間助成金収入	0	0	0
エ 受託研究費収入	500	500	0
(3) 雑収入	82	82	0
ア 雑収入	82	82	0
事業活動収入計 (A)	3,217	3,210	7
2. 事業活動支出			
(1) 自主事業費支出	2,717	2,710	7
ア 学術研究機関の集積事業費支出	0	0	0
イ 地域と学術研究機関の連携事業費支出	0	0	0
ウ 観光と学術研究機関の融合事業費支出	599	599	0
旅費交通費支出	45	45	0
通信運搬費支出	12	12	0
消耗品費支出	125	125	0
印刷製本費支出	106	106	0
賃借料支出	84	84	0
諸謝金支出	225	225	0
手数料支出	2	2	0
エ 水産・海洋と市民生活の調和事業費支出	1,614	1,618	△ 4
通信運搬費支出	3	3	0
消耗品費支出	185	185	0
印刷製本費支出	356	356	0
光熱水費支出	33	33	0
保険料支出	50	50	0
諸謝金支出	420	420	0
委託料支出	404	404	0
広告料支出	33	33	0
手数料支出	11	11	0
車両関係費支出	50	50	0
管理運営費支出	9	13	△ 4
雑支出	60	60	0
オ 広報に関わる事業費支出	504	493	11
通信運搬費支出	12	1	11
印刷製本費支出	222	222	0
委託料支出	264	264	0
広告料支出	4	4	0
手数料支出	2	2	0

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
(2) 受託事業費等支出	500	500	0
ア 受託研究事業費支出	500	500	0
給料支出	120	120	0
旅費交通費支出	150	150	0
消耗品費支出	129	129	0
手数料支出	1	1	0
車両関係費支出	50	50	0
一般管理費支出	50	50	0
事業活動支出計 (B)	3,217	3,210	7
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	0	0	0
Ⅱ 予備費支出 (D)	0	0	0
当期収支差額 (E)=(C)-(D)	0	0	0
前期繰越収支差額 (F)	0	0	0
次期繰越収支差額 (E)+(F)	0	0	0

4 収支予算書(収益事業等会計)

令和4(2022)年4月1日から令和5(2023)年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 事業収入	140,011	90,101	49,910
ア 函館市受託事業収入	140,011	90,101	49,910
(2) 補助金等収入	200	200	0
ア 民間助成金収入	200	200	0
(3) 雑収入	0	0	0
ア 受取利息収入	0	0	0
事業活動収入計 (A)	140,211	90,301	49,910
2. 事業活動支出			
(1) 受託事業費等支出	140,211	90,301	49,910
ア 函館市受託事業費支出	140,211	90,301	49,910
(ア) 函館市指定管理受託事業費支出	84,788	84,911	△ 123
① 人件費支出	23,233	23,826	△ 593
給料支出	17,463	18,025	△ 562
諸手当支出	2,810	2,894	△ 84
法定福利費支出	2,736	2,749	△ 13
福利厚生費支出	56	53	3
退職金給付支出	168	105	63
② 事業費支出	2,519	2,108	411
旅費交通費支出	1,217	1,070	147
通信運搬費支出	48	10	38
消耗品費支出	245	135	110
印刷製本費支出	260	154	106
図書新聞費支出	87	87	0
会議費支出	97	92	5
手数料支出	7	7	0
賃借料支出	90	90	0
委託料支出	264	264	0
諸謝金支出	141	144	△ 3
諸会費支出	38	30	8
車両関係費支出	25	25	0
③ 維持管理費支出	54,215	54,817	△ 602
通信運搬費支出	233	238	△ 5
消耗品費支出	764	754	10
修繕費支出	3,300	2,645	655
印刷製本費支出	620	105	515
燃料費支出	82	57	25
光熱水料費支出	9,336	10,250	△ 914
賃借料支出	1,865	1,250	615
委託料支出	37,005	38,567	△ 1,562
租税公課支出	34	26	8
手数料支出	29	32	△ 3
車両関係費支出	947	893	54
④ その他支出	4,821	4,160	661
法人税, 住民税および事業税	4,821	4,160	661

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
(イ) 函館市キングサーモン完全養殖技術研究業務			
受託事業費支出	36,000	0	36,000
給料支出	5,940	0	5,940
諸手当支出	1,096	0	1,096
法定福利費支出	1,049	0	1,049
福利厚生費支出	22	0	22
旅費交通費支出	680	0	680
消耗什器備品費支出	9,370	0	9,370
通信運搬費支出	20	0	20
消耗品費支出	4,565	0	4,565
修繕費支出	1,210	0	1,210
光熱水費支出	10,575	0	10,575
図書新聞費支出	253	0	253
手数料支出	20	0	20
車両関係費支出	1,200	0	1,200
(ウ) 函館地域水産業創生計画事業推進支援業務			
受託事業費支出	19,423	0	19,423
給料支出	9,840	0	9,840
諸手当支出	256	0	256
法定福利費支出	1,668	0	1,668
福利厚生費支出	24	0	24
旅費交通費支出	3,280	0	3,280
消耗什器備品費支出	600	0	600
通信運搬費支出	45	0	45
消耗品費支出	1,255	0	1,255
印刷製本費支出	50	0	50
諸謝金支出	1,850	0	1,850
委託料支出	150	0	150
会議費支出	400	0	400
手数料支出	5	0	5
(エ) 函館市地域活性化研究促進支援業務			
受託事業費支出	0	5,390	△ 5,390
給料支出	0	3,840	△ 3,840
諸手当支出	0	124	△ 124
法定福利費支出	0	673	△ 673
福利厚生費支出	0	8	△ 8
旅費交通費支出	0	476	△ 476
通信運搬費支出	0	25	△ 25
消耗品費支出	0	60	△ 60
印刷製本費支出	0	44	△ 44
諸謝金支出	0	105	△ 105
賃借料支出	0	8	△ 8
会議費支出	0	25	△ 25
手数料支出	0	2	△ 2
事業活動支出計 (B)	140,211	90,301	49,910
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	0	0	0

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
Ⅱ 予備費支出 (D)	0	0	0
当期収支差額 (E)=(C)-(D)	0	0	0
前期繰越収支差額 (F)	0	0	0
次期繰越収支差額 (E)+(F)	0	0	0

5 収支予算書(法人会計)

令和4(2022)年4月1日から令和5(2023)年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入	0	0	0
ア 基本財産利息収入	0	0	0
(2) 補助金等収入	12,289	16,485	△ 4,196
ア 地方公共団体補助金収入	12,289	16,485	△ 4,196
イ 民間助成金収入	0	0	0
(3) 雑収入	10	10	0
ア 雑収入	10	10	0
イ 受取利息収入	0	0	0
事業活動収入計 (A)	12,299	16,495	△ 4,196
2. 事業活動支出			
(1) 管理費支出	12,299	16,495	△ 4,196
給料支出	8,637	12,188	△ 3,551
諸手当支出	834	870	△ 36
法定福利費支出	1,455	2,030	△ 575
福利厚生費支出	19	27	△ 8
退職給付費支出	63	63	0
会議費支出	90	90	0
交際費支出	10	10	0
旅費交通費支出	0	32	△ 32
通信運搬費支出	94	97	△ 3
消耗品費支出	87	73	14
印刷製本費支出	15	20	△ 5
光熱水費支出	138	140	△ 2
賃借料支出	200	195	5
租税公課支出	12	12	0
図書新聞費支出	0	3	△ 3
手数料支出	69	69	0
委託費支出	506	506	0
諸会費支出	70	70	0
(2) その他支出	0	0	0
法人税, 住民税および事業税	0	0	0
事業活動支出計 (B)	12,299	16,495	△ 4,196
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	0	0	0
II 予備費支出 (D)	0	0	0
当期収支差額 (E)=(C)-(D)	0	0	0
前期繰越収支差額 (F)	0	0	0
次期繰越収支差額 (E)+(F)	0	0	0